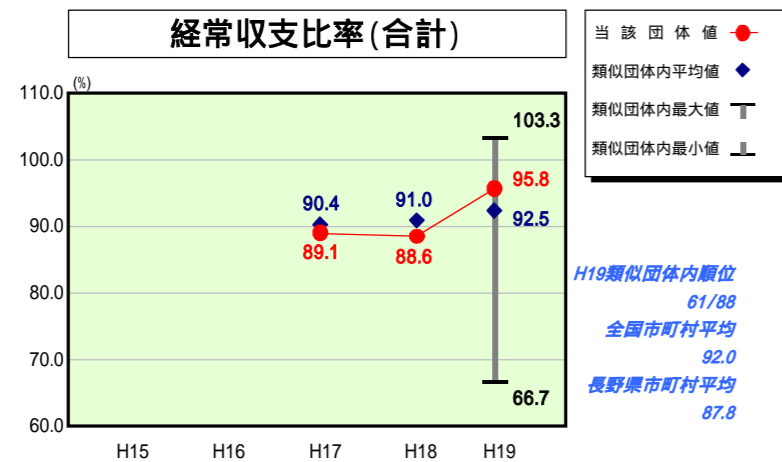


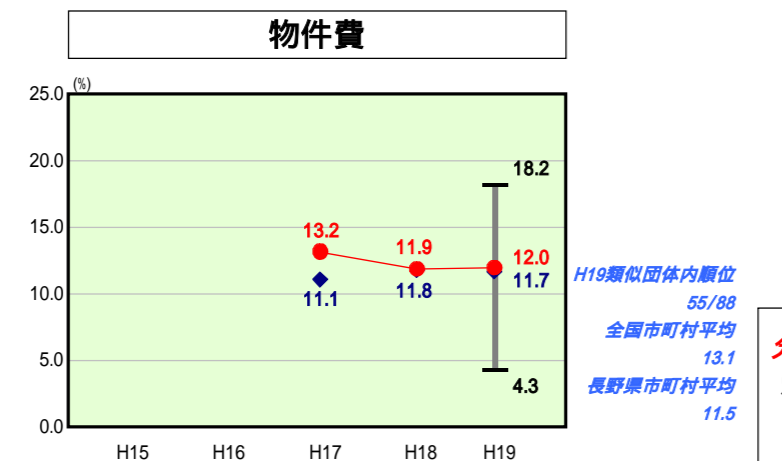
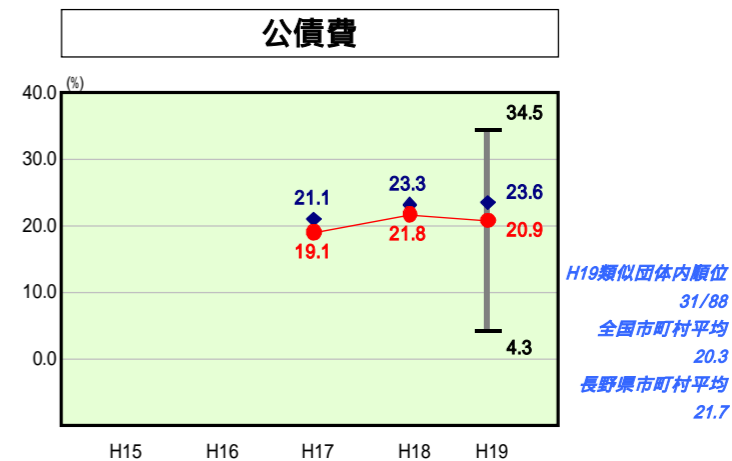
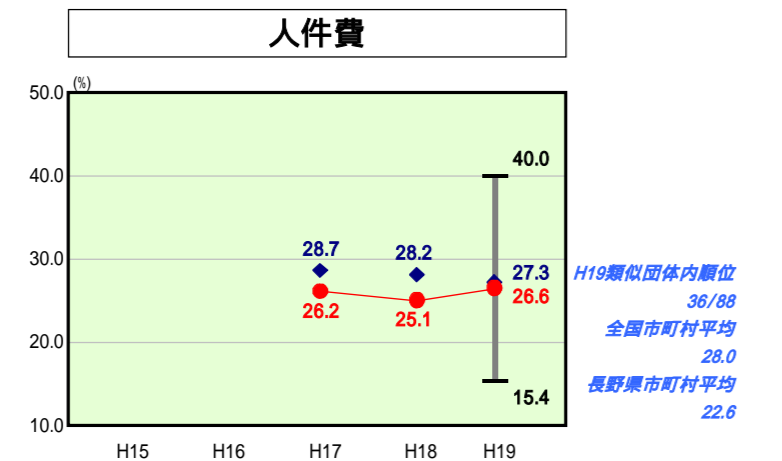
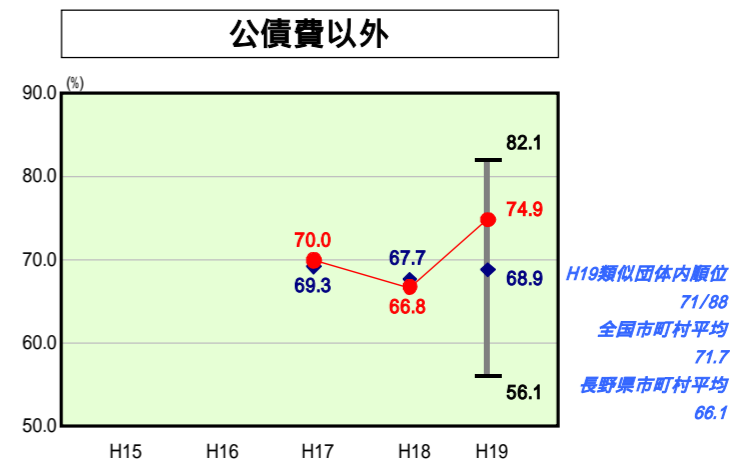
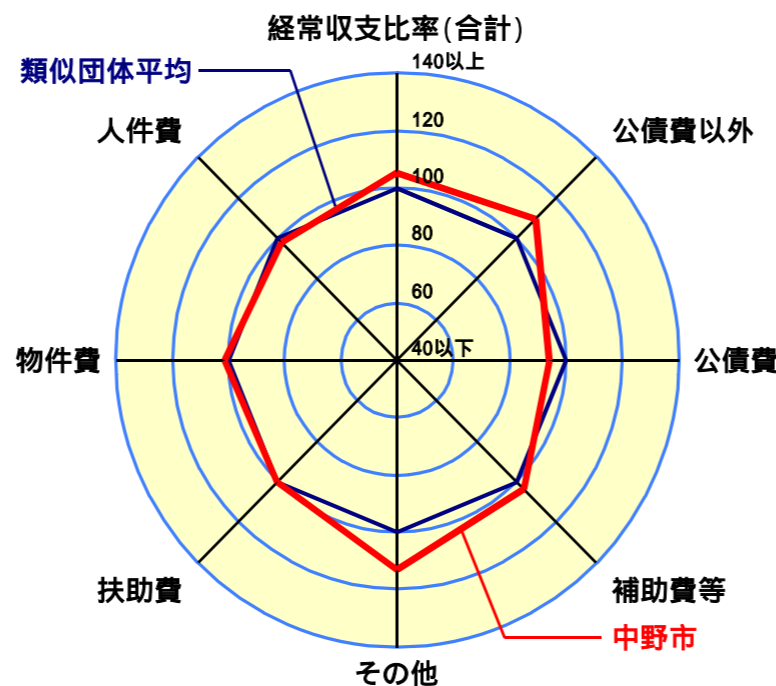
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中野市

## 経常収支比率の分析



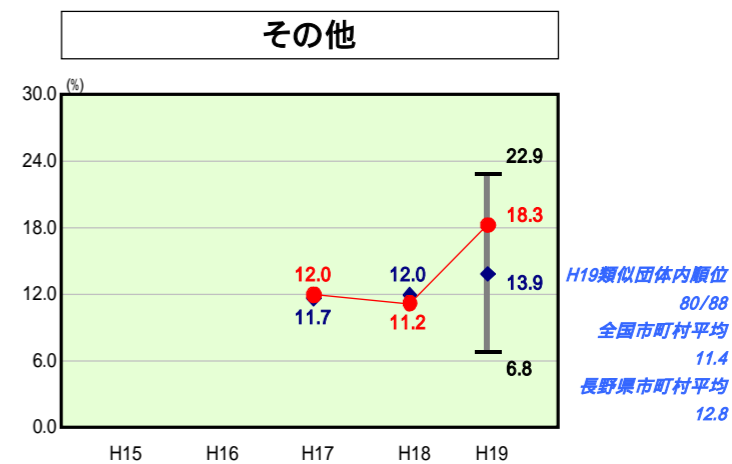
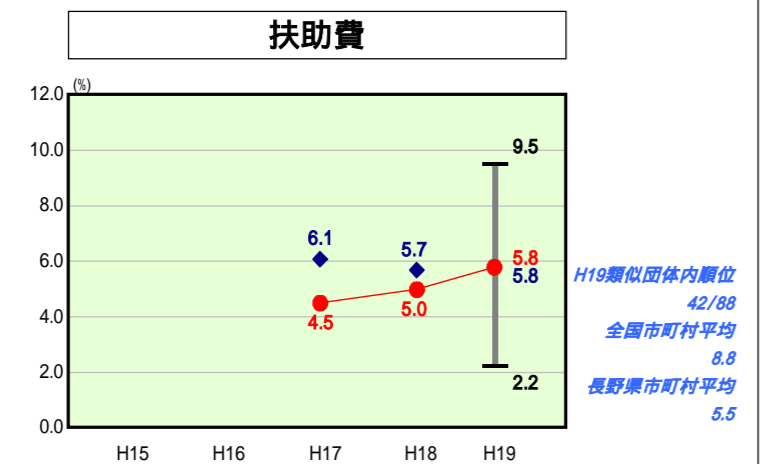
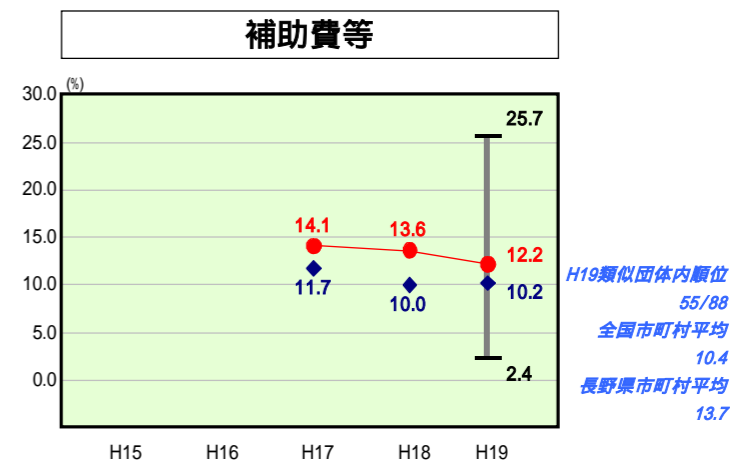
|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 47,405 人(H20.3.31現在)   |
| 面積   | 112.06 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 17,908,869 千円          |
| 歳出総額 | 17,610,719 千円          |
| 実質収支 | 284,755 千円             |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

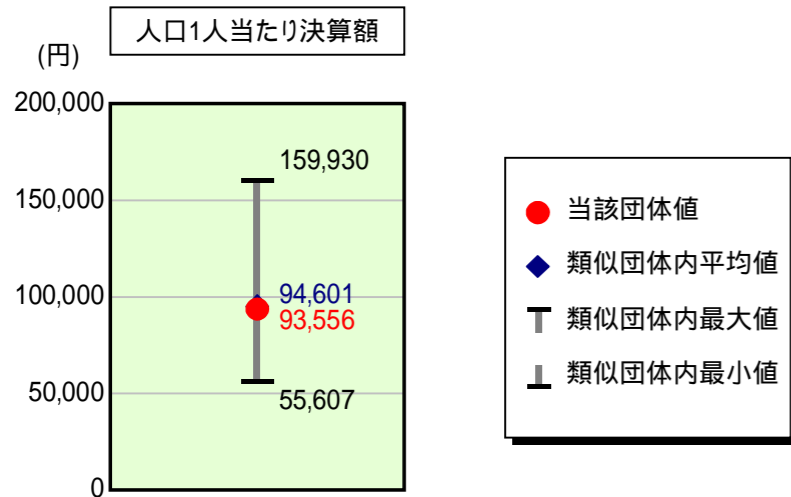
### 分析欄

別紙 歳出比較分析(平成19年度普通会計決算)



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

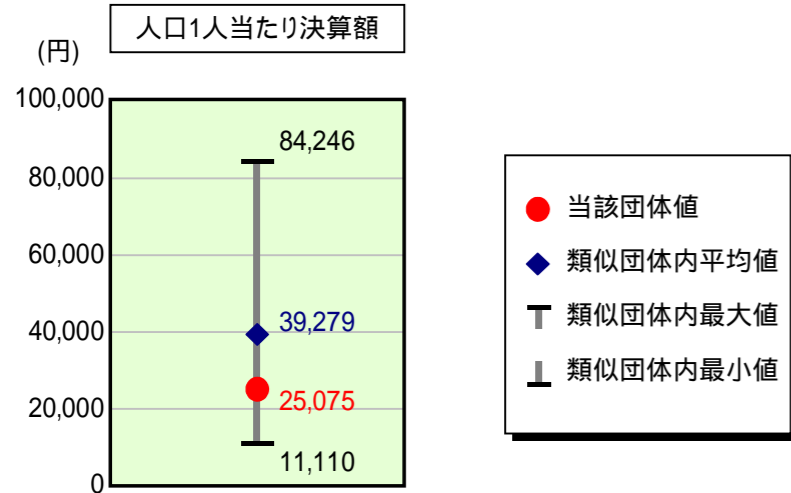
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 3,823,579       | 80,658     | 87,999    | 8.3   |
| 賃金(物件費)                       | 236,462         | 4,988      | 4,997     | 0.2   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 605,022         | 12,763     | 6,737     | 89.4  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 4,059           | 86         | 1,224     | 93.0  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 114,515         | 2,416      | 3,103     | 22.1  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 100,133         | 2,112      | 1,966     | 7.4   |
| 退職金                           | 448,751         | 9,466      | 11,425    | 17.1  |
| 合計                            | 4,435,019       | 93,556     | 94,601    | 1.1   |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.73 | 9.89   | 1.16   |
| ラスパイレス指数          | 96.0 | 95.2   | 0.8    |

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

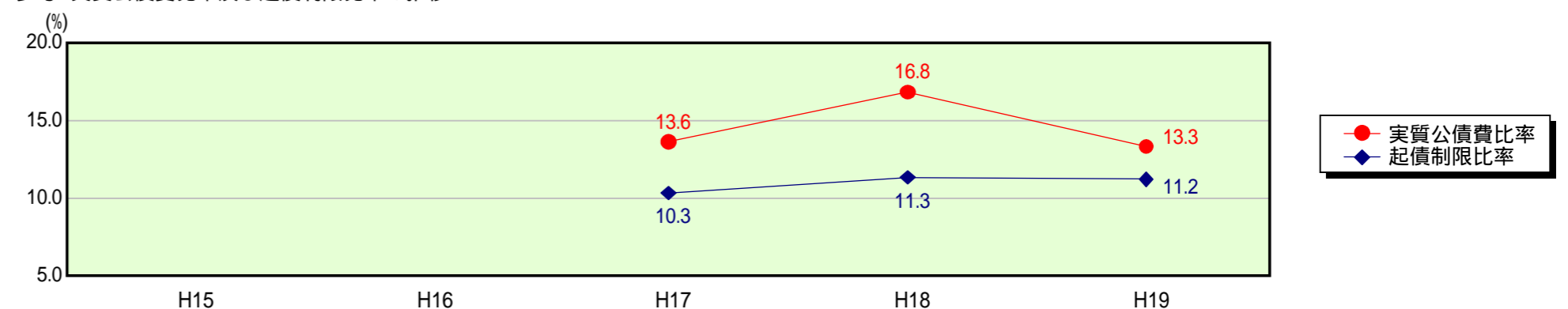


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 1,948,857       | 41,111     | 63,164    | 34.9  |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 22        | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 1,107,197       | 23,356     | 19,567    | 19.4  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 344,829         | 7,274      | 5,291     | 37.5  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 97,889          | 2,065      | 2,357     | 12.4  |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 22        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 2,310,105       | 48,731     | 51,144    | 4.7   |
| 合計   | 1,188,667       | 25,075     | 39,279    | 36.2  |

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

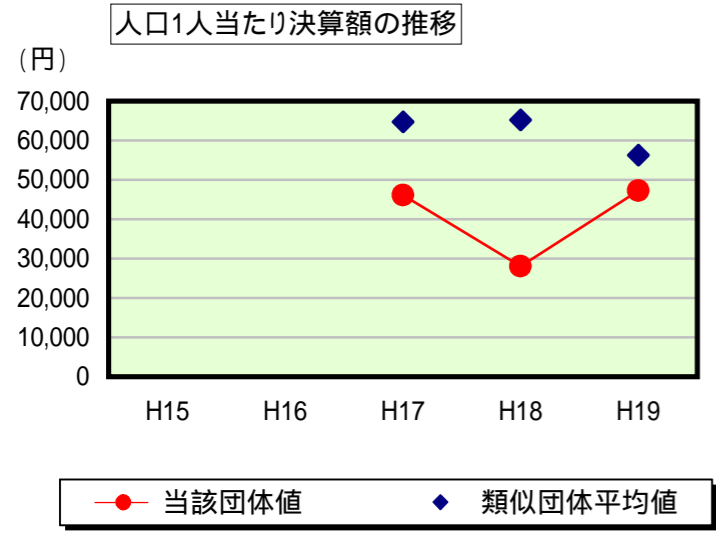
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中野市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |           |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H15     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H16     | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| うち単独分   | -               | -          | -          | -         | -          | -         |
| H17     | 2,206,990       | 46,090     | -          | 64,690    | -          | -         |
| うち単独分   | 1,720,779       | 35,936     | -          | 39,427    | -          | -         |
| H18     | 1,338,156       | 28,084     | 39.1       | 65,235    | 0.8        | 39.9      |
| うち単独分   | 1,068,479       | 22,424     | 37.6       | 35,265    | 10.6       | 27.0      |
| H19     | 2,237,781       | 47,206     | 68.1       | 56,233    | 13.8       | 81.9      |
| うち単独分   | 718,282         | 15,152     | 32.4       | 32,240    | 8.6        | 23.8      |
| 過去5年間平均 | 1,927,642       | 40,460     | 14.5       | 62,053    | 6.5        | 21.0      |
| うち単独分   | 1,169,180       | 24,504     | 35.0       | 35,644    | 9.6        | 25.4      |

## 別紙

### 歳出比較分析表（平成19年度普通会計決算）分析

はじめに

本分析表に掲載されている表について、平成16年度以前につきましては、新設合併のため数値が存在しない点についてご留意ください。

分析

「経常収支比率」と「その他」の2項目を除く5項目（合計区分の「公債費以外」は含まず）については、類似88団体中概ね平均的な内容となっています。

「扶助費」については、類似88団体平均数値と同率となりました。

数値について上昇基調にあります。主な理由は、安心・安全な子育て等の充実を図ったことが主な理由です。

「公債費」については、類似88団体平均数値23.6%を2.7%下回っており、前年度と比べて減少に転じました。

理由は、補償金なしの繰上償還や、合併特例債について借入

を行っても、後世への負担を軽減するために、据え置なしの10年返済とし、借入及び返済についてはさまざまな計画を参考に計算しており、無理のない返済計画を立てているためです。

「物件費」については、類似88団体平均数値11.7%を0.3%上回っております。

しかし新規事業の取り組みなどから、通常であれば上昇するのですが、経費節減に努め前年度とほぼ同等となりました。

「補助費等」については、類似88団体平均数値10.2%を2.0%上回っております。

主なものとして一部事務組合の負担金が当市においては経常分約20億円のうち60.6%を占めます。

なお、行政改革大綱に基づき、平成18年度から3カ年計画で、平成17年度比30%の補助金等削減に取り組んでいます。

「その他」については、類似88団体平均数値13.9%を4.4%とかなり上回っております。

前年度と比べても6.3%上昇していますが、主な理由として下水道事業における「分流式下水道等に要する経費」について経常的経費であるとの統一見解が示され、上昇しております。

平成19年度の特殊事情として、経常収支比率の分母に計算される交付税額について、錯誤があったため、全体的に指標が悪化する要因がありました。

#### 別表 普通建設事業費の分析

平成19年度から、まちづくり交付金事業などの大型事業に着手したため人口一人当たり事業費は増加した。

今後も新市まちづくり計画に基づき、普通建設事業が伸びる年度もあることが見込まれるが、長期的には減少基調と見込んでおります。